

# 食の安心・安全を通じて農業生産者と消費者の強い絆を築く

株式会社パンドラファームグループ 奈良県五條市

有機栽培、低農薬などによる農産物の安心・安全を求め、奈良県における農産物の産地直送活動の草分けとなった王隠堂農園とそのグループ。

株式会社パンドラファームグループは、その関連農場やグループ内の生産者による農産物の加工・流通センターとしての集約的機能を担い、安心・安全・本物の食材の安定的供給、持続可能な安心・安全の農業の浸透と発展を目指す。そして、今やそのグループは、奈良県から和歌山県、三重県に至る紀伊半島全体に事業展開する。

## 会社概要



王隠堂政見会長

会社名：株式会社パンドラファームグループ

所在地：奈良県五條市野原中 4-5-27

電話：0747-26-2288 (代)

FAX：0747-25-0225

設立：平成8年（創業昭和47年）

代表者：代表取締役会長 王隠堂政見  
代表取締役社長 和田 宗隆

資本金：1,000万円

従業員：115名（同社単体）

事業：柿、梅、野菜、果物の加工、及び卸売、産直販売

関連事業会社：

農業生産法人 有限会社王隠堂農園

農事組合法人 美吉野農園

農業生産法人 有限会社御浜天地

有限会社 大紀コープファーム

農業生産法人 有限会社農悠舎王隠堂

株式会社 オルト 他



和田宗隆社長



本社工場・加工場（左）と野原第2センター（右）

## 食の安心・安全に向けての有機栽培の開始

同社は、1972年（昭和47年）の王隠堂政見会長個人による旧西吉野村の農園創業に源を発する。

1970年代、化学肥料・農薬を多用し大量収穫を目指す慣行農法が一般的だった当時、農薬や添加物による食品汚染が大きな波紋を起こしていた。

その中、王隠堂会長は「農薬を使わない農業」と、生産者の顔が見える食材として「産地直送」にこだわり孤軍奮闘の日々であった。

精力的な普及活動により共鳴する仲間も増え、また一方で、各地の消費者グループや生協の理解も得られたことで、77年（昭和52年）、近隣の産直農家に呼びかけてグループ化を図った。

## (株)パンドラファームグループの設立へ

その後84年（昭和59年）に、有限会社王隠堂農園として法人化。86年には、より広い加工場を求めて五條市内に移転し、加工・出荷・配送の集約を図るため、2工場を相次いで設立した。



本社工場・配送センター内部

そして、96年（平成8年）、事業体制を改組し、生産グループ協同センターとして株式会社パンドラファームグループを設立。社長には王隠堂会長と二人三脚で歩んできた和田宗隆氏が就任した。

これにより、農産物の加工・製造、ピック物流、栽培・営業・業務管理の各部門が専従職員により運営され、農産物加工・流通の効率化が図られることとなり、グループ発展の基盤となった。

## 品質の安定に加工センターの必要性を痛感

同社の設立により、農業生産から、加工、流通

までを行う近代的な農業生産・流通組織が構築されたが、また、一方で、三重県御浜町に国営農地開発事業の農地を取得し、農業生産法人有限会社御浜天地を設立するなど、農地を持てる農事組合、農業生産法人としての組織化も進めた。特に、柿、梅の栽培・加工を中心に事業を組み立て、他の果樹や野菜類の生産、取扱いを増やしていった。



季節の花が咲き誇る有限会社御浜天地の農園

個々の産直グループが、それぞれに生産農家を抱えていては、生産と加工との調整、そして消費する側との調整が困難となる。手間を惜しまない有機栽培や特別栽培の品質の保証体制、大量・安定供給体制の構築、さらには、天候に左右されるといった農業の持つリスクを分散させるためには、どうしても栽培方法の規定の統一と集約的な加工・管理センターが必要であった。

また、グループ力の強化は、価格決定権を農業者の手に取り戻すことにも繋がることとなった。

## 新しい時代の農産品供給に向けて

### ■H A C C P 基準対応の和歌山工場建設

99年（平成11年）には、H A C C P 基準にも対応した最新機能を備える新工場を和歌山県桃山町に建設。同社の主力製品である梅干しの出荷量増大に対応して、加工能力を一層増大させた。

### ■カット野菜・果実加工の（株）オルト設立

野菜農家は、気象状況や不測の事態に備えて、一般的に出荷予定量の1.5倍程度作付けしており、どうしても余ってしまう。こうした野菜を無駄にしないため、2002年（平成14年）、カット野菜製造の株式会社オルトを設立。全国に先駆けての、産地によるカット野菜工場の建設である。

核家族化や女性の社会進出といった社会環境の変化により、調理の手間が省けるカット野菜市場は成長市場で、また、カット野菜工場として初め

てオゾン殺菌を取り入れ安全度を高めたことにより、スーパー等のバイヤーにも注目されている。



株式会社オルト

## 農業を地域づくりの核として ～生産者・消費者の連携強化による地域づくり～

06年（平成18年）には、消費者・都市生活者と生産者（農業者）による市民参加型地域づくりを目指す基盤として農業生産法人有限会社農悠舎王隠堂を設立。交流研修を通じた生産者・消費者参加の新たな事業形態を創設した。



農業体験を通じた交流と研修が活発に行われている

創業以来30年余を経て、生産者も消費者も世代交代が進み、創業時の理念である安心・安全・本物の食品提供、持続可能な農業経営に対する考え方も変化している可能性があり、もう一度、初心に戻って理念を再構築しようとするものである。

その他、農作物の地域ブランド化、銘柄作物化も進められ、大和マナ、ひもトウガラシ、むらさきシシトウ、かおりゴボウなど、奈良の特産農産物の振興にも精力的で、「食は商品ではない」とする創業以来の信念が、食を生産する同社グループのパワーを生み出しているといえよう。

（山城、島田）